

レーションを行い経費の算出が必要で、今はまだ明確に出していない。

問 ペット・プラボトル、有害物、不燃物等はどうのような袋に入れるのか。

答 家庭にある一般的な中身が確認できる透明、半透明の袋。大きさは、大のごみ袋（45ℓ程度）までとし、無料での回収を考えている。



パッカー車

問 粗大ごみの有料化、リクエスド方式の実施にあたる条例化は。また有料化等の実施時期は。

答 粗大ごみの有料化は、檜原市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の改正が必要で、収集方法の記載がないため、手数料を改定するとともに条例の改正とある。有料

化の時期は、答申の内容を丁寧に説明した上でと考えているため、もう少し時間がかかる。

一般質問
成答
文彦
(公明党)

10年後の檜原市の
まちづくりにおける
危機管理

問 公共施設等総合管理計画など今後大きな施策が準備されているが、これらのベースになるのが30年後、40年後の人口予測である。市はこれを現在の12万人から10万人に設定しているが、社会保障・人口問題研究所では8万人としている。公共施設等総合管理計画では20%減の目標を立てているが、人口が8万人になっても20%減で対応できるのか。

答 現在の財政規模は440億円だが、人口が8万人になると約280億円程度になる。これは総務省が公表している平成26年度の類似団体の主要財政指数から試算した数字である。公共施設等総合管理計

画では平成28年から67年までの40年間で公共施設を床面積で20%削減する計画を立てたが、財政規模が280億円になると20%削減では足りず、最低でもさらに10%の削減が必要である。

問 人口が10万人の場合の財政規模と職員数は。

答 過去の財政状況からすると、人口が10万人の場合の財政規模は340億円から350億円ぐらいと想定している。職員数は現在881人、再任用は90人だが、以前示した定員管理計画では約10人減らすとした。国・県からの権限移譲などで仕事が増え職員数を減らすことは難しい。人口が10万人の場合の試算をしたことから2回定員適正化計画をつくり、正規職員を70人余り減らしたが、大変であった。また同じように70人減らすとなると恐らく10年かかるが、人口が10万人になるならば、1000人は削減しないと財政が厳しくなる。

問 大きな事業について具体的なものがなかなか出てこないが、その理由として、当市は地元住民の意見を聞きなが

ら丁寧に進めるので時間がかかるという。大きな事業も含めて、全体的なまちづくりのビジョンをいつごろ市民に示すことができるのか。

答 10年後のビジョンは具体的に3大事業とFM（ファシリテイマネジメント）の事業がある。FMでは40年間で20%削減するビジョンを示した。3大事業の総事業費等は約300億円だが、市の総合計画が平成29年度で終わり、それにかわり27年度から31年度で、まち・ひと・しごと創生総合戦略を提示したが、5年、10年後の市の方向性を示す必要がある。その手段として3大事業があると考えている。

公共施設等総合管理計画では数字は上がっているが、本当に明確なビジョンになるかどうかということ、これからきちんとやっていきたいが、一定の方向性は示したので、また議員各位と議論を重ねながら、よりよいビジョンを提示していきたい。

問 時間という軸を考えると、行政サービスを受けるために市役所まで行く時間がある程度均等であればよい。檜原市は、道がすいていけば30

分以内で端から端まで行くことができるが、京奈和自動車道と中和幹線及び国道24号線を含めた幹線道路の大渋滞が大きなネックとなっている。中和幹線では桜井市側が整備されて、今後大きな店舗がどんどんできる可能性があり、中和幹線の渋滞はひどくなると思うが、その対策は。

答 中和幹線でとくに渋滞の多い葛本町交差点、土橋町南交差点の抜本的な渋滞緩和には、京奈和自動車道檜原北インターから檜原高田インターの整備が必要不可欠だが、完成には時間を要することから、右折レーンの延伸等の対策を県や国が協力しながら行っている。また、12月に関係機関が集まり、檜原市域に重点を置いた渋滞対策検討の会議を計画している。なお、市では檜原中学校北側の市道小槻町十市町線を整備しており、平成30年中に開通できるよう努力している。当該道路は京奈和自動車道の檜原北インターの直近の交差点から十市町に向けてアクセスする道路であり、中和幹線の交通量が分散され、渋滞緩和に寄与できると考えている。中和幹線、国